

あおもり地域構想推進プラットフォーム全体会議

日 時 令和8年9月25日（金）

13：00～

場 所 ウェディングプラザアラスカ
地下1階サファイア

（司会）

それではお時間になりましたので、始めさせていただきます。本日は皆様お忙しい中ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。ただいまより、あおもり地域構想推進プラットフォーム全体会議を開催いたします。

本日、私、司会を務めさせていただきますフリーアナウンサーの藤田明子と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

開会にあたりまして、青森県知事、宮下宗一郎よりご挨拶を申し上げます。

（宮下知事）

皆さんこんにちは。本日はあおもり地域構想推進プラットフォーム全体会議にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

冒頭、簡潔に私の問題意識だけお伝えさせていただきますが、今年の4月に財務相の諮問機関であります財政制度等審議会の方で、突然という言い方がふさわしいかどうか分かりませんが、2040年までに全国の私立大学を4割減らすべきだということが出てきてまして、この評価はさておき、本質を見極めてこの対応をしなければいけないと。ある意味、危機感を持たなければいけないなと思っています。

そこで、考えてみますと、2040年までにこの青森県がどうなっていくかということで見えていったとしても、やはり人口が3割減ります。当然、18歳以下の人口もその程度減るということですので、現在、私立大学も含めて国公立も含めてですね、定員の充足というところができているところ、できてないところがあったとしても、今からやはり3割から4割、この14年後にはなってしまうということだということは、本当に高い危機感を持っていかなければいけない。これは県だけではなくて、関係する高等教育機関も産業界も、そして各自治体もですね、同様に持っていただきたいと思っています。

一方で、私は大学にはすごく期待をしておりますし、もちろん研究機関としての位置付けもあろうかと思いますが、それ以上に人材育成ですとか、県内定着の基盤づくり、言ってみれば人口流出のダム機能を各大学が果たしてくれているということには期待をしておりますし、これからもそうであってほしいと思っています。

ただ、今、現状は就職する子の7割が大学卒業後に県外に出て行ってしまうので、非常に厳しい状況だと思っています。これは県立大学ですらそういう状況なので、私は皆さんの前で言うのも恥ずかしい思いをするんですが、ただこれはですね、やはりこのプラットフォームを通じて、なんとか少しでも県内定着に向けて取組を進めていきたいと思っています。やはりこのまま黙っていると、4割が減るっていうよりは、もうみんな共倒れになって、大学が立ち行かなくなる。大学がなくなれば、その人材が県内に定

着できなくなる。県内に人材が定着できなくなれば、さらに人口が減って、市町村も含めて青森県自体の存続に関わるということだと思いますので、まずは本当にこの危機感を皆さんと共有したいということが一つです。

会議体になりどうしても人数が増えると、なかなか主体的な参画が難しくなるのが世の常であります。各参加主体が主体的にこの会議に参加していただき、自立的な政策行動ができるように取り組んでいただきたいと思います。

私たちの愛する青森県を何としても存続させたいという思いで、このあおり地域構想推進プラットフォームを立ち上げておりますので、ぜひ皆さん、主体的な参画の中で自立的な行動を経て、県内定着に取り組んでいきたいと思っております。そのことについて、県はあえて申し上げますが、全面的に皆さんを応援したいと考えておりますので、よろしく願いいたします。冒頭、私からは決意表明も含めてご挨拶とさせていただきます。本日からどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。続きまして、あおり地域構想推進プラットフォーム共同代表、弘前大学長、福田眞作よりご挨拶を申し上げます。

(福田学長)

皆さん、本日はあおり地域構想推進プラットフォーム、以下プラットフォームと呼ばさせていただきますけれども、全体会議にご参加いただき、誠にありがとうございます。本プラットフォームは、文部科学省の地域構想推進プラットフォーム構築等推進事業の採択を受け、青森県知事と弘前大学長である私が共同代表となり設置されました。

しかしながら、このプラットフォームの真の価値は、県や本学だけでなく、ここにお集まりいただいた産学官金の皆様が、それぞれの強みや知見を持ち寄って、共に地域の未来を考え、行動することで生まれるものだと考えております。

知事のご紹介にもありましたけれども、青森県では今後、人口減少や少子高齢化、現在起こっておりますけど、若者の県外流出、それから地域産業の担い手確保など、地域の持続的な発展に向けた様々な課題があります。こうした課題に対して、地域の可能性をさらに引き出していくためには、多くの関係者が連携し、それぞれの立場から力を発揮していくことが何よりも重要だと考えています。

幸いにも、青森県にはこれまでの様々な連携の積み重ねがあり、皆様には多くの場面でご協力をいただいてまいりました。そのお力添えがあったからこそ、本日、このあおり地域構想推進プラットフォームの設立に至ることができたものと考えております。

そして、本日の会議は、単なる組織の立ち上げではなくて、青森県の未来を共に創るためのスタートだと私は考えています。今後、このプラットフォームを実効性のあるものとしていくためには、ここにお集まりの皆様、お一人お一人の協力が不可欠でございます。ぜひそれぞれの立場から積極的にご意見をいただき、課題や目標を共有しながら、分野や組織の垣根を越えて、ここがなかなか難しいですが、ここを越えて、連携を一層深めていただければと思っております。

本日ご出席いただきました皆様に対して、改めて感謝申し上げるとともに、本プラットフォームのこれまで以上のご理解とご協力をお願い申し上げ、開会の挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろし

くお願いいたします。

(司会)

ありがとうございました。

本日は御来賓としまして、文部科学省大臣官房審議官高等教育局担当伊藤史恵様にご出席いただいております。それでは、伊藤様よりご挨拶を頂戴したいと存じます。

(伊藤大臣官房審議官)

ただいまご紹介にあずかりました、文部科学省で大学を担当しております高等教育局担当の審議官の伊藤と申します。今日参りましたのは、ぜひともこの青森県の取組を応援したいという強い思いで参りました。先ほど知事、そして弘前大学長お二人からお話がありましたけれども、この青森県の課題というのが、全国の地域の維持にあたっての課題最先端県ということで、ここでの成否が全国の連携の取組の仕組みについて、本当に大きな節目になると、そういう思いであります。今年度、地域連携プラットフォームの支援を文部科学省でも始めたところでもありますけれども、その採択の第1番の県ということで、参らせていただきました。

課題最先端県ということで申し上げましたけれども、皆様方もご存じのとおり、人口の自然減という意味では、全国で2番目の人口減少率であり、さらに高校、そして大学のタイミングでの人口流出という社会減というダブルで課題を抱えていらっしゃるという中において、私、大学担当というところでもございますけれども、知事からも先ほど財務省の答申という話がありましたけれども、研究者の推計でいきますと、2040年時点で青森県では弘前大学医学部を除いては全ての大学の学部で定員割れ、そして場合によっては、このままでは3年以内に維持が難しい状況にあります。先ほど知事もおっしゃられていた、この地域としての人材をプールする砦が壊れるというそういう認識であります。

ただ、これだけ産学官金でお集まりいただいているということの意味は、単に若い子どもたちをそのまま地域にとどめようというのではなくて、やはりそこにやりがいがある仕事があって、そしてそこに供出する人材育成の分野があるということがあって、初めていろいろなサイクルが回ってくるということだと思っております。

そういうことで考えますと、これからどういった分野がこれから伸びていくのか、それを産、そしてその人材を養成する学、それを応援する金融の方たちが連携して取り組んでいただくということが、これが本当に全国で今後起こる大きな課題でありますので、そこをぜひ青森県に先陣を切ってモデルを作っていただきたいと思います。

実際、大学だけではなく高校の段階でも、N-E. X. T. ハイスクールも含めて、我々文部科学省は、高校と大学、一体的にその地域の人材需要に応えながら、一緒に新しいカリキュラムを各教育機関で編成できるように、そういった取組を応援していく事業を昨年から加速的にやっております。

本日も参考資料でお配りさせていただいておりますが、令和9年度の概算要求も大幅に充実ということで、今、財政当局をお願いをしているところであります。

こういった流れの中で、文部科学省もしっかり本日の青森県の取組というのをお聞かせいただきながら、個別にも応援させていただきたいと思っております。また、全国的な課題の解決に向けて一緒になって考えていきたいと思っておりますので、本日いろいろお話をお伺いして、持ち帰り、青森県への支援の新しい

あり方に活かしていきたいと思っておりますので、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(司会)

ありがとうございました。

続きまして、プラットフォームの概要および目標について、弘前大学長、福田眞作よりご説明いたします。

(福田学長)

よろしくお願いいたします。まず、資料説明の前提としてお話しさせていただきますけれども、今回のプラットフォームに係る 2040 年という年限は、一見するとまだ先のような話に感じられるかもしれませんが。しかしながら、人口減少、若者の県外流出が進む中で、必要な人材の確保や育成は容易ではありません。したがって、現在は 2040 年に向けた準備期間ではなくて、むしろ将来の成果を左右する重要なスタートの時期と考えています。この前提を踏まえまして、プラットフォームの概要、目標等について資料に基づき説明させていただきます。

資料 1 の 1 ページ目をご覧ください。2026 年現在の現状について、図の左側にありますとおり、これまでのあおり人材育成・県内定着促進協議会において、産学官の連携による若者定着の促進を目的として、大幅な人口減少と若者の県外流出を課題として協議を重ねてまいりました。

具体的には、大幅な人口減少については、高等教育機関に進学する 18 歳人口の減少と地域産業を支える人材不足が一層進行している状況にあります。そして若者の県外流出についても、高等教育機関の基盤の弱体化、高等教育機関の維持が困難、さらには県外流出、県内労働人口の喪失が危惧されるものがありますけれども、個々の機関のみでの対応では限界があるため、高等教育機関の相互連携や行政機関、産業界、金融機関等、地域全体での協力体制の構築が必須であります。

そこで、これまでの課題の検討を深化させるとともに、青森県における多くの関係者の意見を踏まえ、着実に進めるために、図の中央にありますとおり、2040 年を見据え、県全体で人材育成を支える青森モデルの確立に向け、あおり人材育成・県内定着促進協議会をあおり地域構想推進プラットフォームに移行させていただきたいと考えています。このプラットフォームでは、県内の高等教育機関と行政機関及び産業団体、金融機関、いわゆる産学官金で連携して事業に取り組むものであります。

具体的には、図の下側にありますとおり、高等教育機関の基盤強化、アクセス確保、人材育成、若者定着を目的として、スマートフード部会、エネルギー・フュージョン部会、観光・グローバル部会、医療・福祉部会、基盤形成部会の 5 つの部会で議論を重ね、重点 4 分野の人材育成、高大接続に関する取組、産学官金連携によるプログラムの展開、大学間連携プロジェクトの実施、そして大学等連携推進法人の設立などのアクションを積み重ねてまいりたいと考えています。また、青森県教育委員会が主管する N-E. X. T. ハイスクール構想とも連動し、県内高校改革との連携も進めてまいります。

このように本プラットフォームをベースとしたアクションを実施していくことで、その右側に記載しているとおり、2040 年には記載の 3 点が推進されることを目指しています。1 つ目は人口減少下において地域を支える人材の輩出、2 つ目は地域の強みを活かした産業の振興、そして 3 つ目が若者の県内定着、地元での就職であります。この 3 点を実現することを目指し、本プラットフォームを進めてまいりたいと思います。

最後に、先ほど開会挨拶でもありましたとおり、2040 年を見据え、青森県における深刻な課題に立ち向かうには、ここにいる皆さんの連携が何より重要でありますので、本プラットフォームを進めていく上で、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。私の説明は以上となります。

(司会)

ありがとうございました。

続きまして、青森県こども家庭部細谷部長より、プラットフォームにおける検討の方向性についてご説明いただきます。

(細谷部長)

青森県こども家庭部長の細谷と申します。私からは資料2のプラットフォームにおける検討の方向性についてご説明いたします。

青森県の未来をつくる人材育成への挑戦ということで、本プラットフォームでは2040年の社会や産業構造の変化をしっかりと見据えて、本日お集まりの産学官金の皆様と強力に連携いたしまして、高校改革、大胆な大学改革と連動した人材育成の青森モデルを確立することを目指していきたいと考えております。中でも、先ほど福田学長からもご説明ございましたとおり、本県の強みや将来に必要となる人材の育成に着実に取り組むために、4つの部会を設けることといたしました。

中段の左からになりますが、1つ目はスマートフード部会ということで、本県農水産業は基幹産業でございます。この現状や課題を理解し、産業全体の発展を支える人材の育成に取り組むこととしております。

2つ目がエネルギー・フュージョン部会。本県、非常に優位性のある分野と考えております。本県のエネルギー関連施設の立地環境を活かしまして、それらを体感して学んで、県内で活躍していただく人材育成に取り組むこととしております。

3つ目が観光・グローバル部会ということで、インバウンドを含む観光で来県される皆様が増えている中で、観光コンテンツ等の企画力のある人材、国内外に本県の魅力を伝えられる人材の育成に取り組むこととしております。

最後に医療・福祉部会ということで、看護、保育の分野では現在も人材が非常に不足しているという状況にある中で、将来にわたってどのように人材を県内に定着させていくのかということを含めて取り組むこととしております。

これらの部会では、人材を皆様と共に育てていくという観点で、産学官金の皆様が一体となって、それぞれの産業や地域に密着して人材育成に取り組んでいくことが不可欠であると考えております。

また、それらの部会と相互に連携いたしまして、高等教育機関の間の連携により、持続可能な人材育成を推進するために、もう一つ、基盤形成部会を設けることとしております。基盤形成部会では、学生の確保や運営の効率化、また将来的には、学部・学科の再編など、魅力ある教育環境の実現のため、大学間の連携等によりまして、これまでの運用や制度の壁を打ち破るような改革に向けた検討をしていただければと考えております。

今後、本県の社会経済や産業を維持・発展していくために、2040年の推計を見据えた人材育成に産学官金の皆様に主体的に関わって、そして相互に連携し、ご協力いただけますようお願い申し上げまして、

私からの説明とさせていただきます。以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。

続きまして、青森県における労働需給シミュレーションについて、青森県総合政策局にご説明をお願いいたします。

(田澤次長)

青森県総合政策部の田澤と申します。私からは資料3を使いまして、労働需給シミュレーションについてご説明させていただきます。

まず将来推計人口の状況についてご説明いたします。2020年の本県の人口123万8,000人であるのに対しまして、2040年の推計人口は91万4,000人、32万4,000人減少し、率にして26.2%の減少となります。内訳を見ますと、0歳～14歳で44.6%、15歳～64歳で36.1%、非常に大きな減少となります。次のページをお願いいたします。

ただ、この人口のみを見ても、労働需給はどのような状況になるのかというのは分かりませんので、今年度、総合政策部におきましては、将来推計人口からでは把握できない2040年における労働需給を推定いたしまして、その労働需給ギャップを可視化したいと考えております。実施体制としては、県と弘前大学さん、それからリクルートワークスさんの三者で連携して取り組んでおります。次のページをお願いいたします。

推計方法ですけれども、基本的には2006年から2023年の県民経済計算であるとか、あるいは国勢調査等を基にいたしまして、2040年までの労働需要と労働供給について、国の手法を参考に推定しているものということになります。県独自のやり方ということではなく、国と同じやり方をしているということになります。この労働需要というものは、将来の経済規模に対しまして必要な労働力を示したものの、それから労働供給というのは、将来の人口のうち働ける人の割合というものを計算したものととなります。この差し引きで何万人相当の労働力が不足するかというのを出したものでございます。次のページをお願いいたします。

基準シナリオの推定値というふうに記載しておりますけれども、この基準シナリオというのは、2040年の推計まで人口は将来推計どおりに推移、それから経済に関しましては、2006年から2023年の統計データのトレンドがそのまま推移すると仮定したシミュレーションとなります。なお、産業別の結果を含む基準シナリオの精査ですとか、あるいは各機関等で掲げている政策目標等を考慮したシミュレーションについては、今後検討を進め、年度末に公表予定としております。産業全体で計算いたしますと、2040年における労働需給は、需要が59万4,000人、供給が44万4,000人ということで、約15万人相当の労働力が不足するという状況になります。つまり、4人の労働力が必要なことに對しまして、3人分しか確保できないという状況になるということでございます。次のページをお願いいたします。

このように労働力が不足するとどうなるかということになりますけれども、右にありますとおり、生活サービスの質の低下、あるいはインフラ機能の低下、本県の強みとなる産業の縮小などというマイナスの影響が考えられるということになります。次のページをお願いいたします。

この労働需給ギャップの緩和ということに向けて、やれることは大きく2つということで、需要を減ら

すこと、それから供給を増やすことということになります。ここに記載している水色の方、多様な人材の確保というのは労働供給を増やすという考え方になりますが、当プラットフォームでも主に検討していくであろう若者の定着・還流、あるいは高校、大学と地域産業の連携強化等々がこちらの項目になります。一方で、労働需要を減らすということになりますが、これは生産性の向上であるというのが主なやり方になると思います。AI 技術の活用、それから産業分野の DX 推進、ロボット、省力化設備の導入等々で生産性を増やすことによって労働需要を減らすという、この 2 つのアプローチが考えられるということになります。

もちろん全体の話をしていただきましたが、先ほども申し上げましたとおり、これから各産業でどのくらいの需給ギャップが生じるのか、あるいは政策目標を勘案するとどうということになるのかというのは、これから年度末にかけて精査をしまいいりまして、年度末に公表していきたいと考えております。以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。

それでは、各説明を踏まえまして、これより意見交換に移らせていただきます。テーマは、2040 年に向けた人材育成、学校運営、産業動向等の課題、また、プラットフォームにおける今後の展望、取組に対する期待や抱負、この 2 点を中心にご意見をいただければと思います。より多くの皆様からご発言をいただきたいと考えております。ご発言は簡潔にお願いしたいと存じます。はじめに、産学官金の各機関の皆様の中から指名によりご発言いただき、その後ご発言を希望される皆様からのご意見をいただく時間を設けております。

それでは、はじめに産業界から青森県商工会議所連合会及び青森県工業会よりご発言いただきます。はじめに青森県商工会議所連合会、倉橋会長よりお願いいたします。

(倉橋会長)

皆さんこんにちは。青森県商工会議所連合会の倉橋でございます。本日は、産学官金の皆様、一堂に会し、このプラットフォームが力強くスタートしたということについて、心から嬉しく、そして誇らしく感じているところでございます。今、私も経済界が直面しているのは、やはり原材料の高騰であるとか、全体のコスト高です。それに加えて一番問題になっているのが、事業を拡大したいという若い経営者が、人が一切採れないという状況下にあります。たまたまうちの社長も工業系ですけども、朝から夜まで県内の工業高校関連のところをずっと回っており、それが日課になっています。そういう状況でもなかなか人を採れないということになっています。進学や就職の節目に若者が県外に流出してしまうという極めて深刻な危機感に日々直面しているところでございます。

この背景には、単に地域の努力不足という問題にとどまらず、私は過度な東京に一極集中の問題ではないかと思っております。これは国全体の構造的な問題がそこに本質があるのかなと感じるところでございます。

一極集中がもたらしているのは地方の過疎化だけではありません。地方の家庭や地域が時間と教育投資、それを重ねてやっと育てた人材が、成長とともに都市部へ流出します。私は長年こうした現実を、青森県は特にそうなんですけど、食料供給地と思われていますけど、最近は人材の供給地という不条理な

構造に置かれていることが現実ではないでしょうか。

先日、仙台で開催されました第 15 回日韓商工会議所首脳会議がございます。日韓両国の共通の悩み、少子化、人口一極集中という共通の課題が重要テーマに置かれています。韓国では日本以上に首都圏への一極集中が進んでいます。人口の 50%、そして GDP の約 52%、そして大企業の本社の 80%がソウル近郊に集中しております。この過密集中による過度な競争や、高い生活コストが一つの要因となって、若者は結婚そして子育てに意欲を失っています。出生率も 0.72 という世界最低水準の超少子化を招いているのです。行政は、セジョンの方へ機関の移転など打開策を講じているものの、構造的な危機は一切止まらず、国家の安全保障や存続すら保証されない状況が続いていると言っています。これは決して他人事ではないのです。日本が直面している近未来の危機そのものでございます。

中央の議論に目を向ければ、少子化や高齢化を背景に、大学の大幅な統合である再編、定員の削減が語られ、地方都市の教育研究基盤が縮小されかねない懸念が高まっております。地方の大学は、地域の産業、医療、福祉などを支える人材を育てる拠点です。ここを縮小されれば地方が衰退し、ますます国全体の運営が保証されない状況になるのが目に見えています。そうした相互依存という構造が中央の議論では見落とされていると感じています。

もちろん地方が何か言っても、単なる負け犬の遠吠えとして片付けられてしまうのが現状でございます。だからこそ、この現状を打破するために、私たちはもっと強く、もっと明確に意思を示していかなければなりません。例えば中央に頼るだけではなく、地方の側から大企業の拠点分散や税制面での優遇措置、そして地方で稼ぐ、地方で暮らせる構造への転換を国へ強く求めていく覚悟が必要でございます。

同時に、大学や高校といった教育機関は、若者を地域につなぎとめる人口のダムでございます。教育改革に合わせ、本県の成長分野を担う高度人材を地域で育て、地元で活かす、そういう仕組みを産学官金が一体となって構築していくべきだと思っております。

産業界としても、ただ待つのではなく、稼ぐ力を高め、魅力ある職場と適正な賃金水準の実現を目指すとともに、実践的な学びの場づくりや地域で若者を受け入れる仕組みづくりにしっかりと取り組んでいきたいと考えております。

「青森から国を変える」「一極集中の構造を打破る。地方から新たな成長モデルを発信する。」その強い気概を持って、本プラットフォームが単なるお題目ではなく、実効性ある対話と具体的な行動の契機となることを心から祈念し、私の発言といたします。どうぞよろしくお願いいたします。

(司会)

ありがとうございました。

続きまして、青森県工業会、桃井会長よりお願いいたします。

(桃井会長)

皆さん、こんにちは。青森県工業会の桃井でございます。まずは、あおり人材育成・県内定着促進協議会、これの活動が約 2 年続いてきたわけですが、これから発展的に今回このプラットフォームの設立ということで、本設立に関しまして多大なるご尽力をいただきました県、弘前大学、関係者の皆様のご尽力に大変敬意を表します。産業界としてもこれを何とか力強く支えていきたいという所存でございます。

これまでも過去の協議会の中でも議論になったのが、やはり若者定着、人材育成という部分で、分野に

よっての非常に差がある点、あるいはミスマッチしている点というのがございますので、ここを何とか是正するという意味で、我々青森県工業会では青森県内のものづくりの振興という機能を持っていますので、特に理工系学生が県外へ流出する、地元定着できていないというところには大変危機感を感じておりますし、我々はここを中心に活動を支えていくべきと考えています。

そういった中で、今回4つの分野という形で推進する中で、特にエネルギー・フュージョン分野を明確に青森県が示す方向だということで、このところについて、一つはやはり企業誘致ですとか、基盤を支えるという意味で強力に支えていく必要があると思っています。幸い、特にフュージョンエネルギーあるいは洋上風力というところのGXに関しては、非常に将来的に明るい材料も見えてきているところがございます。また、半導体に関しても、誘致活動を拡大するという動きも出てきていますので、こういったところも青森県の中で有利な点を引き出して、その部分を我々産業界としても一緒に活動したいと思っています。

加えて、今年9月に、東北地区の工業高校の校長先生との総会が青森市で開催されまして、私もそれに参加して、講演して交流を持ったということでございます。その中で実際工業高校の先生方からご発言があったのが、工業高校の先生が非常に不足しているということ。これは県内だけではなく、東北地方の工業高校においても、工業系の先生が不足しているということがございまして、これを考えると、決して青森県だけの問題ではないと考えています。そういった中で、我々はやはりこれからの青森を支えていく人材として、産業界としてもこういったところの中で少しでも支援していく。青森県工業会でも、以前は、専門的なスキルや指導経験を持つ方を「ものづくりトレーナー」として登録し、教育機関や企業等に派遣して、生徒や若手社員の指導を行う事業を実施しておりました。そういった部分で学校と一緒にやって指導するということもございますが、これまで以上に先生が不足しているのであれば、産業界からそういう人材を割いてカバーしていくという活動もやっていきたいと思っています。

現在、弘前大学や八戸工業高等専門学校では、今年から半導体教育という講座が開講しました。また、これからは、GX、フュージョンエネルギーというところを融合教育の中で進めていこうという活動もございますので、産業界としても、当然いろんな企業がいて、いろんな仕事を持っているということに加えて、こういった学校に対しての支援をこれまで以上に強力に進めていかなければならないと考えています。

また、この2040年という目標、今から14年先ということになりますと、段階的にはどんどん目標に向けて活動していくべきですけれども、今現在、例えば小学生あるいは幼稚園児が10年経って社会に出ている時に、どういう社会や産業、学校の関係、産学官金の関係、こういったものも含めて考え、決して時間的に先ではないですけども、小学生や中学生が本当に青森県に愛着を持って、青森県で仕事をしたい、青森県で過ごしたいと考えるために、進めていかなければというのを考えると、時間はあるようではない。

決して大学や高校だけではなくて、産業界としてもなんとか定着を図るような活動を進めていく必要があると考えており、いかに子どもたちに青森県を愛してもらえるか、青森県に本当に愛着を持って定着してくれるかという活動を一緒に進めていきたいと考えています。

今日、こういった形でキックオフして、いろんな可能性を持ったプラットフォームだと考えています。青森県工業会もぜひ力を注いで、将来の青森県のために、発展的な青森県のために、一緒に活動を推進していきたいと考えています。以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。

続きまして、自治体からむつ市、山本市長よりご発言をいただきたいと存じます。

(山本市長)

本日立ち上がりましたあおり地域構想推進プラットフォームに対し、強く期待することは、細谷部長からも説明がありましたけれども、壁を打ち破る改革。これは資料1の1ページ目に書かれておりますけれども、高校改革、大学改革、そして産業政策。これまで縦割りにありがちであった政策を一体的に結びつける効率的な取組として、実行性を持って機能することに大きな期待をしております。

具体的な点について申し上げますと、資料1の1ページ目右下に、目的、部会での議論、アクションの積み重ねがありますけれども、目的に向かってですね、機敏に機能してアクションを起こす。このサイクルにおける具体的な提案をさせていただきますと、具体的なアクションの記載の一番下にあります大学等連携推進法人は具体的な拠点が必要であると私自身は考えております。

本日、県内の大学、商工団体、自治体が複数参加しておりますけれども、当市の事例をあえて申し上げますと、昨年8月26日に、産学官金インキュベーションプラットフォーム、通称 CROSS QUAD と呼んでおりますけれども、この人材育成を担う青森大学様、産業を担うむつ商工会議所様、金融を担う青森みちのく銀行様、そしてむつ市の4団体で立ち上げ、本年2月に首都圏の企業と地元企業が出資するIT企業が設立しました。これは商工団体の情報と金融機関の情報をくっつけて企業ができて、本年4月には青森大学の学生が就職するという循環が生まれておりますけれども、このプラットフォームの事務局は市役所の商工観光部で担っておりますけれども、どこに行ったら企業の情報が取れるのか、どこに行ったら学生の情報が取れるのか。やはり箱がなくて、結局は大学に相談する、金融機関に相談する、会議所に相談する、市役所に相談する。このプラットフォーム、協議会はあっても、相談する箱がないというのが課題だと私自身は認識しております。

今日も様々な各界の代表の皆さんが来ていますけれども、学生の皆さんがそれぞれの大学、これまでもそうだと思いますけれども、就職相談のところに行くとかですね、その域を超えないと、なかなかプラットフォームとしての具体的な取組につながらないと思います。大学等連携推進法人が設立された後には、何か青森のフュージョンエネルギーの相談をしたら、企業と企業がつながり、学生がつながるとか、そういった箱が生まれることを期待して、行政側からのご意見とさせていただきます。

(司会)

ありがとうございました。

続きまして、高等教育機関から弘前大学、青森県立保健大学、八戸工業大学よりご発言をいただきます。では、はじめに弘前大学福田学長よりお願いいたします。

(福田学長)

先ほど長々と話しましたので、短めにしたいと思います。今回、このプラットフォームの事業を考えたときに、伊藤様が申し上げたとおり、青森県は他県と比べると非常に特殊なんですよ。高等教育機関が3つの都市に分散して存在していること、それから産業においても3つの都市が主要な企業になってい

るということで、これが一気に人口減少が進んだ時に、どう集約、あるいは強みを出していくかということに関して、これからぜひご議論していただきたいと思います。

秋田県や岩手県に比べると、本当に難しい方程式を解く会議になるかと思いますが、先ほど労働需給シミュレーションのデータも示していただきました。それから、前協議会で行った大学生アンケートにおいても、今の大学生がどういうことを考えているかというデータも既に手元にあります。そういったデータを持ちながら、ぜひ皆さんとともに、学生のアクセスや、高等教育の基盤強化、そういうものを一緒に考えていただきたいと思っています。

それから、今回、文部科学省の予算の中で、宮下知事と私が共同代表として申請させていただきましたけれども、中身的にはおそらく文部科学省だけでは十分に対応できるものではないと思います。省庁でもぜひ垣根を越えて、総務省だったり経産省だったり、そういうところでもぜひこの議論をしていただいて、頑張っている地方でこの取組を進めている地域に関して、文部科学省と重ねて予算措置をしていただくことを私からお願いとして申し上げます。どうぞよろしくお願いします。

(司会)

ありがとうございました。

続きまして、青森県立保健大学、吉池学長お願いいたします。

(吉池学長)

青森県立保健大学の吉池でございます。今回、このプラットフォームを立ち上げてくださったことに、一教育機関として、また県立の大学として大変感謝を申し上げます。

私ども教育というのは即効的な成果が上がりにくい分野ではございますが、大学入学に至る入口の部分、そして4年間の大学教育、そして出口、そしてその後という、ある程度の中期的な視野を持ちながら、戦略的に大学としての役割を果たしていくことが大事だと思っております。

大学の2040年問題というのは、いわゆる規模の適正化、さらに直接的に言うと、大学数が減るところでございますが、私ども地方の大学として重要なことは、地域の学びを維持すること、すなわち知の総和答申において示されているアクセスの確保であると思っております。18歳において、青森県外に出なくても、県内で多様な仲間や教員とともに学ぶことができる教育環境を維持・発展させることをまずしっかりと考えていきたいと思っております。本学ではその一環として、来年度の入学生の県内選抜枠を大幅に拡大したということがございます。

また、保健医療福祉職のさらなる不足が懸念されている一方で、全国的に見てもこれらの職種を希望する受験生は減少傾向にあります。そこで、子どもの頃から保健医療福祉職への関心や共感を育むことを目的としたような取組というのも重要ではないかと考えております。

すなわち、高大連携を一步進めて、さらにより若いところからこれらの職に進む子どもたちを育てていくということが大事だと思っております。

第二に教育内容についてでございます。で、私ども多職種連携教育ということを重視しております。地域の中での今後を考えると、同じ人の数であっても、例えば看護、理学療法、社会福祉、栄養といったような専門職が連携することによって、より地域に対してしっかりと仕事ができるということで、多職種連携力を強化したような教育をさらに進めていく。また、その際に地域で活躍する専門職の方々を

ロールモデルとして学生に示して、青森県で働き活躍することがこんなに素晴らしいんだということを知ってもらうような地域志向のキャリアデザインといったような取組を開始したところでございます。

第三に出口でございます。これは看護師不足のを中心として本学で取り組んでいるところでございますが、キャリア形成支援制度を6年程前から進めております。これは青森県内で積極的に病院をローテーションしながら働き、そしてキャリアを形成していくという学生に対しての支援でございますが、それらをさらに進めていきたいということでございます。

先ほどロールモデルということをお話ししました。専門職として互いに連携し、技能を高めながら、県内でいきいきと活躍し続けられるような支援、こういうものを県内の職能団体と密に連携しながら、大学院機能も活かして継続的なキャリア形成支援をしていく。そういう中で全体的な好循環が形成されていくということを考えております。

このような入口から出口までを一貫して捉えて、本学では特にこのプラットフォームの部会においては、看護師等を中心とした医療専門職、医療・福祉部会のところで役割を果たさせていただきたいと思っております。そのような体制を今年度から形成し、大学全体で総力を結集してこのプラットフォームに貢献してまいりたいと思っております。以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。

続きまして、八戸工業大学、船崎学長お願いいたします。

(船崎学長)

八戸工業大学学長の船崎でございます。このような機会をいただきましたこと、本当に嬉しく思います。私の所感と本プラットフォームに対する期待等を話させていただければと思います。

私は昨年4月に八戸工業大学長に就任いたしまして、一年半、青森県に滞在しております。それまでは岩手県で34年ほど大学教員をしておりまして、先ほどもちょっと触れられているところもありましたが、青森県と岩手県で見える景色の違いをだいぶ感じております。

お話の中にもありましたように、青森県は八戸、青森、弘前を中心とした大きく3つの地域に分けられるというところで、それを串刺しした典型的なプラットフォームの形がないということを感じておりました。

岩手県ではいわて高等教育コンソーシアムというものがかなり前からありまして、当時の5大学が連携して高大連携をずっと行っていたということで、それが当たり前のような状況でありましたので、青森県でそういう取組がなかったということに若干の違和感を覚えていたというところがありました。そういう中でプラットフォームの話が出てきた時には、非常にこれは大事な取組であると思ひまして、ご報告があった時も二つ返事で参加させていただきたいという発言をさせていただきました。

それはやはりこういう連携することを青森県全体として取り組むということで、この厳しい地域間競争に打ち勝つ。これがなければ、やはり個々の大学でこの厳しい人口減という中、それから地域間競争に打ち勝てないという危機感があると考えております。

先ほど東京一極集中の話がございましたが、大学の入学者等で見ると、ある統計では東京への流出の前に仙台圏への流出というのがもっと大きい問題であり、東北地方では仙台の一人勝ちという状況で、東

京の前に仙台に行くのをどう留めさせるかという東北地方の中での競争も大学間ではあるということになります。東北学院大学は駅前に非常に立派なビルができておりまして、魅力ある大学として子どもたちに映っているように聞いております。そういうところで、多くの東北の学生が仙台に引き抜かれている状況にあり、その後就職で東京に行ってしまうという形があると思っております、やはり東北の中でのこの仙台一極集中にどう抗っていくかということも必要であると考えておりました。やはり魅力ある青森県がこの産業、就職ですね。それから高等教育を受けられるという、そういう場としても魅力があるという地域であることが求められていると思っております。

繰り返しになりますけれども、そういう地域間競争に打ち勝つためにも、このプラットフォームがしっかりとこの活動を展開すること、もちろん本学もそれに向かって微力ではございますけれども、力を注いでまいりたいと考えておりますが、やはり何をしなければいけないかというところは見えているにしても、どうすればいいのかというところがまだ具体的に見えていないような気がいたします。個々の What はわかって、やはり How がわからないとどうしようもないところもありますので、やはりこのプラットフォームではどうすべきなのかというところを、あるべき姿からバックキャストするというふうなこともあるかもしれませんが、そういう形でより具体的に How を考えていくところが重要だと思っております。

その一つに、先ほども桃井会長からもございましたが、青森県の強みであるエネルギー分野の集積度の高さというのは、これを活かさない手はないだろうと考えております。本学も来年度に大きな改革を行いまして、そこでは GX、DX、それからデザインという形で地域に貢献していきたいと考えておりまして、新たな魅力づくりに大学としても取り組んでいきたいと考えておりますが、そういうものもぜひプラットフォームの中に組み込んでいただいて、しっかり青森県の魅力の一部になっていければと考えております。

それから、プラットフォームに期待するところとしては、やはり教員の確保が大きなところになってくると思っております。先進的な教育を進めていく、例えば AI、DX、次世代エネルギーといったものを考えたときに、やはり新たな知見を持った教員を確保していくのが急務になってまいりますが、この教員確保という点でも、やはり青森県だけではなく、東北全体かもしれませんが、苦戦していると考えております。岩手大学でも人材確保には非常に苦労した経験をしておりますので、状況的には青森県も変わらないかなと思っております。

やはりこの人材、良い人材を確保し、教育の質やレベルを上げていかなければ、少なくとも全体との戦いには勝てないような気がしておりますので、そういう点でもプラットフォームの存在は非常に大きいと考えております。ちょっと期待感ばかりだったかもしれませんが、冒頭申し上げたように、プラットフォームの存在は非常に重要だと考えておりますので、大学としても真剣にこの活動に取り組んでまいりたいと思います。以上です。

(司会)

ありがとうございました。

それでは続きまして、金融機関より株式会社青森みちのく銀行地域開発部、菊池理事部長よりご発言をいただきたいと思います。

(菊池理事部長)

それでは私の方からは、金融機関の立場から、テーマに対する考え方、また金融機関としての役割等についてお話をさせていただきます。

まずもって 2040 年を考えたとき、青森県にとって最も大きな課題、それは人口減少、言わずもがなでございますが、人口が減少する中において、地域の産業や暮らしをどう維持発展させるか、ここがやはり最も重要だと意識しているところでございます。

現在の子どもたちが 2040 年には社会の中心的な担い手となりますが、2040 年の地域を考えることは、単に今ある学校や産業をどう維持するかという話ではなくて、2040 年にどのような地域をつくり、その地域にどのような人材が必要なのかを起点に、今から逆算をしてバックキャスト思考でもって考える必要があるだろうと考えてございます。

金融機関として地域企業と接している中でも、すでに労働力の確保は非常に大きな課題となっていることを認識しております。特に今後は単純な労働力不足だけではなく、デジタル、AI、GX、海外展開、新しいサービス開発など、企業が求める人材そのものが変わっていくだろうと考えられます。そのため、学校教育につきましても、卒業後にどこへ就職するかというだけではなく、地域の課題を発見して自ら考え、企業や地域と一緒に解決していく力をどう育てるかというのがより重要になっていくのではないかと僭越ながら考えているところでございます。

例えば、地域企業が抱えている課題を高校生や大学生が探究テーマとして扱ったり、企業の経営者や技術者が学校で授業を行う、または学生が地域企業の DX や新商品開発、地域課題の解決に積極的に関わる。そしてそこで育った人材が地域企業に就職する。将来的に企業を担っていく。こうした教育から産業、産業から人材育成という循環を作っていくことこそが非常に重要なのではないかと考えてございます。

その中で金融機関の役割でございますけれども、私たちは地域の企業と日々接して、企業の販路拡大、人材設備投資、新規事業、事業承継などの幅広い経営課題を把握しております。また、我々自身が持っている企業ネットワークや地域内外のネットワークを活用して、学校と企業、大学と企業、企業同士をつなぐコーディネーターのような役割も担えるのではないかと考えております。今回のプラットフォームについて、ぜひ具体的なプロジェクトを生み出す場としていただければと考えています。

ここで一点、最近当行で取り組んでいる事業を少し紹介させていただきます。当行では青森県の大きな地域課題であります若者の県内定着、還流促進に向けまして、県内企業 8 社によるコンソーシアムを 4 月に立ち上げております。一社だけでは解決できない地域課題に対しまして、県内企業が束になり、若者の地元愛を醸成しながら、若者の県内定着、還流に向けた活動をしていくために設立したものでございます。地域企業が一体となって地域の人事部として活動することに加えまして、地域愛を醸成し、多様な人材の仕事、学び、コミュニティを通じて継続的に循環して価値創出と成長が相互に起こる人材エコシステムを作っていくことを目指しています。

最後に、金融機関として資金供給、いわゆる融資をするだけではなくて、人材、企業、学校、行政、大学などをつなぎながら、地域の将来に必要な人への投資を支える役割をぜひ果たしていきたいと考えております。私からは以上です。

(司会)

ありがとうございました。

続きまして、青森労働局、角井局長よりご発言をいただきたいと思います。

(角井局長)

青森労働局の角井と申します。よろしくお願いいたします。最初はこのプラットフォームの話聞いた時に、労働局としてどういうことができるのかなということをずっと考えまして、実態や課題というものを整理して見てまいりました。

最初に皆さんよく見ると思うんですけども、大学生対象のアンケートにおいて、なぜ県外に就職するのかという問いに対して、魅力ある企業がない、働きたいと思える企業がないという回答が比較的上位にあることでございます。学生が県内企業のことを知らないかもしれないんですけども、実態としてはこういうところでございます。魅力がないという一つの例として、やはり全国的に比べて給与が低いというのがあると考えます。若者が減り、人口も減る中で、県内企業、県内経済の力強さがどんどん低下して、また若者が減っていくというような負のスパイラルになっている可能性があると感じております。

資料にも人口推計がありましたけども、ちょっと別の観点から、24歳までの人口を見ますと、2025年で約20万人だったものが、2050年には10万人を切る、半減するというようなデータもございます。

したがって、このプラットフォームという会議体というのは、県全体で何かを対策していく最後のタイミングになるのかもしれない。

プラットフォーム自体についての趣旨については大いに賛同しているものでございます。労働局としてどういうことができるのかということですが、2つほどあると思います。1つは人材育成の関係、もう1つは県内定着と考えております。

この1月に開催されました地方版政労使会議におきましても、青森魅力ある職場づくりというテーマで働きやすい職場づくりを目指しているところでございます。若者にとっては、良い県内企業があったとしても、その企業がちょっとブラックに近いような企業であつたら、やっぱり外に出ていくわけでございますので、やはりその県内企業というものを働きやすい魅力あるものにしたいというのが労働局の願いでございます。

もう1つは、こういう企業を大学や学生も含めて県民の方が知っているかどうかというのが、私、よくいろんな企業を回って思ったところでございます。やはりこの企業はいいですよということをみんなが知ることも非常に重要だと考えております。この辺は労働局だけではなかなか難しいので、皆さん一緒に連携していければと考えております。以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。

それでは、続いては会場の皆様からのご意見を頂戴したいと思っております。ご発言を希望の方は挙手をお願いしたいと思います。どなたかいらっしゃいますでしょうか。

はい。今マイクをお持ちいたします。お願いいたします。

(小林学長)

先ほど弘前大学長さんがおっしゃった、国においても垣根を越えてというお話があつて、そのとおりで思っています。地方大学のこれからのあり方について、この会議でもいろいろ議論していくという

ような取組をしているわけですが、そもそもなんでこうなったのかということについて、共通認識を持つべきだと思います。

失われた 30 年と言われるわけですが、振り返るとポイントになるのは、例えば 2002 年に国がプライマリーバランスを財政政策の基本に置いてしまったというのが大きいです。その翌年に、三位一体の改革というのがあったわけです。三位一体の改革とは何かというと、地方財政、国の地方に対する補助金ということですね。そういう地方財政に関わる大きな転換があり、地方に来る交付税がべらぼうに減られました。その見返りに財源移譲、国の税金が地方に移譲されたんですけども、移譲されたのはそもそも豊かなところに移譲されているので、貧乏な県は貧乏な県、市町村もそうですけど、ますます貧乏になって、2003 年から 2006 年にそれが起こったわけです。それがずっと引き継がれて今きている。地方の疲弊というものの根本に、国の財政制度の改革というか改悪があったというのは非常に大きいことだと思っています。

それと同時に、いわゆる新自由主義的な改革が立て続けに進められて、先ほど労働局からお話がありましたけれども、労働法制も大幅に変わり、基本的に守られてきたいわゆる常勤雇用というものが、少しずつ穴が開けられて、派遣労働者が山ほどいるようになり、30 年間の間に若者の所得がべらぼうに減った。日本人の平均給与は先進国の中で最低クラスになっており、これがそもそも大きな問題です。その中で、地方大学をどうするか。倉橋会長さんのお話もそのとおりで、やはり地方に教育機関がなければ、地方が減る大きなきっかけにもなると思います。

私は去年から学長になりましたが、2 月 21 日に知の総和答申が出されて、とんでもない違和感がありました。要するに 25 年の概数で、25 年生まれの 18 歳、出生者数が 67 万 1,000 人ですから、あの 18 年後に 67 万 1,000 人になるわけです。それでいくと、34、35 年後のあたりにちょうど 100 万人を切って、そこから崖崩れのように 70 万人を切るわけです。それに対してどうするかというのが、中教審の答申の問題なわけです。それで、地域で頑張って、個々の教育機関を残すための支援はやりますと。今回の文部科学省の会議に対する交付金もそういう仕掛けになっている。今、国が何を考えているかというと、その縮小均衡をいかにスムーズにやっていけるか。縮小せざるを得ないので、それを恣意的にやっていると言われまいようにできるだけ合理的なかたちで賛同を得ながらやろうというのが今の流れなんですよ。

それを間違いなくやっていくためには、地域で一緒に取り組むことに対する支援もするし、一方で、やはりしっかりと間違いなく見極めていくために、評価もしっかりやっていく。これから大学の学部ごとに、星をつけるわけです。3 つ星、2 つ星、1 つ星、星なし。そのために評価基準をきちっとやっていく。私大の総会に評価室長がいろいろ説明したが、かなり反発がありました。その中の一番面白かった意見が、卒業時点でアンケートを行って、授業を受けたかどうかということまでもちゃんと調べて、評価するというようなことだったが、大学の方が質問されて、卒業してから 10 年経っているわけだが、大学にいる時は何もわかんなかったけれど、まさに大学の建学の精神ということが、社会に出てからすごいとわかった。本当に素晴らしいことを教えてもらってありがとうございましたと言われたが、こういうものについてはどうやって評価しますか？と言われて、まあ答えられなかったんですけど。

要するにですね、プラットフォーム立ち上がったことは素晴らしいことですし、みんなでやらないといけないんですけども、先ほど伊藤審議官がおっしゃったように、青森県方式を全国に先駆けたものにしていきたいと思います。今、高市政権は積極財政を展開しつつあるので希望を持っていますが、それはそれとして、全国の中でやはり貧乏県よりまた貧乏になるような形になった中でも、地域の関係者が力を

合わせれば素晴らしい突破ができるというような形ができればと思います。

(司会)

ありがとうございました。八戸学院大学の小林学長、ご意見ありがとうございました。

他にございますでしょうか。挙手いただければと存じます。

では、風張教育長お願いいたします。

(風張教育長)

教育委員会の風張でございます。今回の話の中でも出ておりましたけれども、N-E. X. T. ハイスクールに関しましては、ただ今申請中でございますが、こちらにいらっしゃる方々にもご協力いただきありがとうございました。今後はこちらの会議と一緒に、みらい共創会議というものも立ち上げまして、いろんな形でお世話になると思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

今日は大学ということですので、高卒の県内就職、県内就職の話が出る中で、そもそも高卒の就職者というのは全体の 23.1%で、それ以外の子どもたちは進学、その他ということになっています。その高卒の中でも、県内就職は悪いということにはなっているんですが、工業高校を除く就職者の 70%が地元に残っているんですね。ですので、工業高校のあり方ということについては、この N-E. X. T. ハイスクールを通して、皆さんのお力添えをいただきながら、県内の魅力を伝えながらやっていくことが必要だと思っておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

また、この場で皆様が集まっていますので、やっぱり今どうしてここに残らないかということの中では、企業のこともあるし、まちづくりや文化のようなこと、やはり根底には地元が好きだということがあれば、そこで生まれたということだけでも、この地元に残るポイントが高いんですね。私もこの会議があるということで、役所に就職した新採用の職員を集めて、あなたたちはどうして地元に残ったの？と聞いたら、やはり地元で生まれたからという答えが非常に多かったです。その中で、親が先生をしているので、自分も教育に関わる仕事がしたいということで県庁に入りましたという職員もいたり、やはりこの精神的なものの取組も一緒にやっていかなければならないじゃないかということをととても思っています。

実は先日、高卒で農業を 10 年やっていた方が東京に出たと。なぜ出たの？と聞いたら、親の家を継ぐために 10 年間必死で 5 時から 17 時まで働いて、休みもない状況で親に伝えても、農業っていうのはそういうものだ。その中で、自分は何のために働いているんだろうということを考えて、東京に出てしまったという話を聞いたばかりです。他には、こちらに嫁いだ若い女性が法事の時にお寿司を食べられると思ったら、女性だけが台所にいて、男性だけが居間で宴会をしている風景を見て、こんなところに嫁いでしまったんだと思ったとか、そういったことも、私は総合的に考えていく必要が本当にあるんじゃないかと思っています。

そういったことと合わせて、特に女性を地元に残したいという気持ちもありますし、若者を残したいという中では、企業さんたちがどんなふうに環境を変えていくかということだけではなく、皆さんと一緒に、青森愛を育てるというか、そういった取組も何らかの形で一緒にやっていければと思っておりますので、改めて具体的なことがありましたら、お願いも含めて今後一緒に取り組ませていただきたいと思います。以上でございます。

(司会)

風張教育長、ありがとうございました。

もう一人くらい大丈夫です。はい、ではお願いいたします。マイクをお持ちいたします。

(高橋理事長)

柴田学園でございます。創立 100 年ということなんですけれども、やはり弘前市内を中心として人口減少が非常に進んでおり、学園の存続については非常に危機感を持っているという状況であります。やはりこの不都合な真実といいますか、それはもう全国的にもあらかじめわかっていたことなんですけれども、それが目の前に差し迫ってきている。ここ 5 年くらいがおそらく踊り場で、それ以降は急激に減少していくということが想定されておりますので、これはその地域そのものの存続が関わっていると我々は認識しております。

大学や短大は人材養成ということで非常に重要なんですけれども、少なくともその 4 年間ないし 2 年間というのは、地域から人が来て、あるいは地域外から人が来て、その 4 年間はそこにとどまっているという、保留機能といいますか、維持機能というか、そういうのは確実にあると思っています。だからその地域にとって、高等教育機関というのは非常に大事な役割を果たしていると我々は考えております。

そうすると何をしていかなきゃいけないかということを考えなきゃいけないんですけど、先ほど青森みちのく銀行さんがおっしゃったのは本当にそのとおりで、何をするのかということであって、何を残すかとか、自分たちの存続ということを考えるのは本来本末転倒であろうと、考えておりますけれども、やはり地域とともに地域を創生していくという考えを持って進めていきたいと考えております。

ただ、高等教育機関というのはそれぞれ専門があります。そうすると、ここにお集まりの皆さんのそれぞれの専門、工業であるとか商業であるとか、あるいは教育であるとか、それ全てに応えられる高等教育機関というのはまずない。ただ、理工系が重要であって、人文科学系はもういらないんだという風潮の中でも、なんとか保育士であるとか教員養成であるとか、栄養士、あるいはジェネラリストの養成という中で、地域の中にキャンパスを超えて学生が出ていくという機会をぜひ作って、先ほど教育長さんがおっしゃいましたが、そういう機会を通じて、地域が好きになる、地域とともに活動していくことが大事じゃないかと思っています。

ただ、我々その機会を捉えることがなかなかできないんです。私の経験から言っても、銀行さんの情報収集能力と、企業とのつながり、それからいわゆる創造的な企画力、そういったことが非常に優れているというのは、私も経験上知っていますので、ぜひ銀行さんの中に窓口を作っていただいて、我々とコンタクトを取りながら、学生が地域で活動し、地域課題、我々が解決できる課題っていうのは限られていますが、オンキャンパスじゃなくてオフキャンパスでの教育を通じて、学生といっても我々が期待するほどそんなに地域を知らないのだからそれを知り、地域課題に取り組む機会をつくって、地域を少しでも盛り上げていくことを考えていきたい。

わずかながらそういう活動もしておりますけれども、さらにそういう活動ができるような機会を、ぜひ銀行さんがそういう能力を持っているということで今申し上げましたけれども、そうでなくてもいいので、トータルに捉えてやっていければということです。先ほど言いましたように、この 5 年間で勝負なんですね。

ちょっと問題発言になるかもしれませんが、我々もここにもう呼ばれないかもしれない。そうなることや

っぱり今いろいろ考えるのは大事ですが、今何かをやらなきゃいけないと私は思っています。それはパイロットプランでもいいし、何か具体的な事業、連携して一つの事業、あるいは工業でもいい、商業でもいい、文化でもいい、教育でもいい、観光でもいい、そういったものを集めて何か具体的に組みんでいかなきゃいけない時期ではないかと私は思っており、その一部として、ぜひ我々の立場から言えば、青森みちのく銀行さんから情報を得て、そしてその企画力によるアイデアをいただき、我々も持ち合いながら、そういうことをやっていきたいなと思っております。

理想的なことを言ってもしょうがないんですけども、大きなテーマとして法人の中では持続可能なウェルビーイングの探究ということを掲げております。ウェルビーイングというのは、いろんな分野が考えられますので、その具体的なプロジェクトの中にこれとつながっていくんだというような位置付けで、とにかく行動するということを私自身も心掛けますし、これだけの方々が集まっておりますので、ぜひ取り組んでいただければと思いますし、我々も積極的にそこに関わっていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

(司会)

ありがとうございました。柴田学園、高橋理事長よりお言葉をいただきました。ありがとうございました。

意見交換はここまでとさせていただきたいと思います。

それでは、ここで本日ご出席いただいております文部科学省伊藤様より、本日の議論全体を通じてお感じになられた点や、今後への期待について、ご意見を賜りたいと存じます。

(伊藤大臣官房審議官)

はい、ありがとうございます。本日、この議論を通しまして、大学関係者、行政、産業界、そして金融界と、それぞれの立場から率直なご意見と、そしてこの取組をまず成功させなければならないという強い思いを、それぞれの立場から表明していただいたということが非常に心強く思ってお聞きしておりました。

先ほどこの5年が勝負というお話もありましたけれども、本当にそうございまして、2040年というのは、もうすでに大学に入学する子どもはすでに生まれています。その2040年の時点というのは、今よりも3割減という状況ですが、そこになだらかに進んでいくのではなく、少しこの5年間は微減で、そこから急激に落ちていくという状況が全国トレンドであります。ですので、まず今年度いろいろ労働需給だったり、そしてこの取組の中でもアクションの積み重ねというところで、部会を設置していき、具体的なアクションを起こすべく、この第1回スタートするというお話は、このこれからの残り少ない刻限に向けてですね、ぜひ新しい一手を打つということで取り組まれる、非常に重要な第1回のお話だったと思っております。

国といたしましても、冒頭申し上げましたとおり、これから同じような課題がますます広がっていく全国において、このプラットフォームの新事業を、今は20都道府県ご支援をさせていただいておりますが、それを大幅に拡大して全国を支援して進めていきたいと思っておりますし、また支援の仕方につきましても、本日いろいろご意見をいただきました。より改善をしながら、地域があってこそ国の今後の存続が成り立つということでありますので、国としてもしっかりと支援策をより充実した形で一緒になって考

えて、共に走っていけるように取り組んでまいりたいと思っております。

最後、そういう決意表明でもありますけれども、第1回以降の取組ということについて、これからもアイデアを頂戴しながら進めていきたいと思っておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

(司会)

ありがとうございました。皆様には大変貴重なご意見を賜りまして、誠にありがとうございました。本日いただきました貴重なご意見については、今後プラットフォームにおける検討・取組に反映してまいりたいと存じます。

では、宮下知事から最後お願いしたいと思えます。

(宮下知事)

はい、ありがとうございます。何をお話ししようか最後考えていたのですが、ちょっとこのプラットフォームの方針というか、方向性を改めて明確にさせていただきたいと思えます。

人口減少というのは2つの要因がありまして、一つは自然減。これは青森県内2万人の方が毎年亡くなって5,000人しか生まれませんので、そういう意味では1万5,000人ずつ減っていきます。それからもう一つが社会減。こちらをテーマとしている会議であるということは、まず明確にさせていただきます。

高校を卒業して就職する子どもの4割が県外に出てしまっている。それから大学は7割。通算すると高校生で800人、それから大学生で2,200人、つまり3,000人規模で県外に流出してしまっているということです。これを何とかしたい。

子どもたちの目線から見て、夢があつて、青森県の中ではなく、全国あるいは世界でと言っている子どもたちの足かせになるようなことはしたくない。これは当たり前のことです。そこの足を引っ張るわけでもない。迷っている子や、もしかしたら青森県で就職したいと思っている子たちに対してアプローチしていく会議体であるということを、まず明確にしていきたいと思えます。

その点で言ったとしても、私は非常に可能性があつていて、かつて、それこそ先ほど2000年代の話が出ましたが、2000年代くらいの有効求人倍率は青森県では0.5倍、0.6倍でありました。そこから徐々に上がってきて、上がってきているというのは、別に仕事が増えたわけではなく、人手不足で上がってきていて、現在では全県ベースで1倍を超えています。ですから、私たちが、皆さんが若かった頃、あるいは私が就職する頃というところでいくと、仕事がない青森県というところからはこれは脱却しています。明らかにその状況が違ふということできくと、その社会減をなんとかこの青森県の中で吸収できるという部分では、かつてないほどに可能性は高まっていると言えらると思えます。

ですから、そういった構造的な理解の上で、まずこの取組を進めていくということを、ぜひ皆さん認識を共有していただきたいと思えます。

もう一つは、今日県の資料でも出しましたが、4つの政策テーマを決め、それに基づいて県として応援していきますというお話をいたしました。スマートフード、エネルギー・フュージョン、観光・グローバル、医療・福祉。これが何を意味しているかということ、この分野で連携協力していただくということについて後押しをするということです。つまり、私たち自身が県の成長分野を特定して、それについて大学側と連携をしたいということを今日は明確に示させていただいたということでご理解をいただきたいと思えます。逆に言うと、その他の部分で様々なお話があつたとしても、それは独自の取組としてやっていた

だければと思います。ですから、そういう成長分野を特定して、連携・協力の方向性を明確に打ち出したということに今回の意味があると思っております。

そして最後になりますが、その先に何があるかということで行くと、縮小均衡というお話も出ましたが、やはり高校も再編をし、統廃合がこれから進んでいくと思います。来年には小中学校も含めてそういうことをやったらどうかということを、私から教育委員会の方にすでに提案をさせていただいております。これは大学だけではなくて、高等学校、小中学校も、高等学校の私立も含めて、そういう方向性にしかこの後ならない。逆に言うと、大学もそういう方向性になってきた時に、繰り返しになりますが、この4つの成長分野であれば、私たちは絶大に皆さんの応援をできるということを明確にしたということが、今日の会議の非常に重要なポイントであるのと同時に、今後のあおり地域構想推進プラットフォームが進んでいく方向性であるということは、あえて最後の挨拶ですので、明確にさせていただきたいと思っています。

会議体を設置することが目的ではありません。やはり口だけ、形だけ、会議だけにならないように、しっかりと事業が来年度に向けて次々と立ち上がっていき、また本当に大事なものは結果でありますので、結果、県内定着が進む、県内定着率が高くなっていくということを目指して、県としては弘前大学と連携し、また皆さんのご協力を得て、しっかりと進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

いずれにいたしましても、今日がスタートで、いよいよ本当に青森県の存続がかかっている。もう踊り場とか言っている場合ではなくて、はっきり言って大変な状況になってきています。ここで変わらなければ、もう青森県の存続はないというぐらいのつもりで、私自身はこのプラットフォームも N-E. X. T. ハイスクールも県内の高校再編も同時進行で進めていき、青森県の若い人たちがしっかりと青森県に定着して、次の青森県をつくるというところまで、責任を持って取り組んでいきたいと思っておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。私からは以上とさせていただきます。本日はありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。以上をもちまして、あおり地域構想推進プラットフォーム全体会議を終了とさせていただきます。本日はお忙しい中、皆様ご出席いただきまして、誠にありがとうございました。